

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月16日

【事業年度】 第46期(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)
ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)	13,938,645	11,765,297	11,590,365	13,036,764	12,517,544
経常利益 (千円)	847,212	719,644	491,906	704,399	541,927
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	539,581	412,686	264,774	481,437	357,991
包括利益 (千円)	562,723	406,672	205,633	529,418	347,583
純資産額 (千円)	3,875,531	4,170,331	4,286,078	4,725,551	4,947,295
総資産額 (千円)	11,034,925	9,454,193	9,651,276	10,044,505	10,098,357
1株当たり純資産額 (円)	1,077.86	1,159.89	1,192.09	1,314.33	1,376.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.06	114.78	73.64	133.90	99.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	44.1	44.4	47.0	49.0
自己資本利益率 (%)	14.8	10.3	6.3	10.7	7.4
株価収益率 (倍)	5.8	10.7	10.3	9.5	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	765,178	739,168	54,597	984,862	69,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,731	155,172	253,060	107,372	157,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,124	95,192	96,691	99,481	137,297
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,110,551	4,599,355	4,304,200	5,082,208	4,857,296
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	508 (104)	529 (118)	549 (140)	559 (135)	564 (97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年 7月	平成27年 7月	平成28年 7月	平成29年 7月	平成30年 7月
売上高 (千円)	13,605,474	11,454,810	11,316,213	12,745,641	12,207,412
経常利益 (千円)	831,317	726,965	537,930	726,191	527,583
当期純利益 (千円)	532,087	419,290	324,061	507,245	348,143
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	3,781,152	4,093,603	4,313,585	4,761,937	4,979,458
総資産額 (千円)	10,823,922	9,262,127	9,488,240	9,898,890	9,942,511
1株当たり純資産額 (円)	1,051.61	1,138.55	1,199.74	1,324.45	1,384.95
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	35.00	35.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.97	116.62	90.13	141.08	96.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	44.2	45.5	48.1	50.1
自己資本利益率 (%)	15.0	10.6	7.7	11.2	7.1
株価収益率 (倍)	5.9	10.6	8.4	9.0	18.0
配当性向 (%)	16.9	21.4	27.7	24.8	36.1
従業員数 (人)	445	464	488	496	503
(外、平均臨時従業員数)	(90)	(103)	(100)	(99)	(81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立 (株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和52年9月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
昭和62年1月	ウチダサービス(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成元年3月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 Apple Japan(同))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成3年11月	アップルジャパン(株)(現 Apple Japan(同))のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成4年3月	コンパック(株)(現 (株)日本HP)と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパック製パソコンの保守開始
平成7年6月	日本ヒューレット・パカード(株)(現 (株)日本HP)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年1月	ピクチャーテル(株)(現 ポリコムジャパン(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成9年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシストを設立
平成12年11月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成13年4月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成15年11月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年3月	ソリューションビジネス事業本部(現 ソリューションサービス事業部)において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年5月	プライバシーマークの使用許諾を取得
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年1月	グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的に連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストを合併(存続会社 (株)ユーアイ・テクノ・サービス)
平成25年3月	東京都江東区木場五丁目8番40号に本社移転
平成25年7月	現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されており、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け並びに事業セグメントとの関連は以下のとおりです。

ICTサービス事業

ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク㈱

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ品等の販売を行っております。

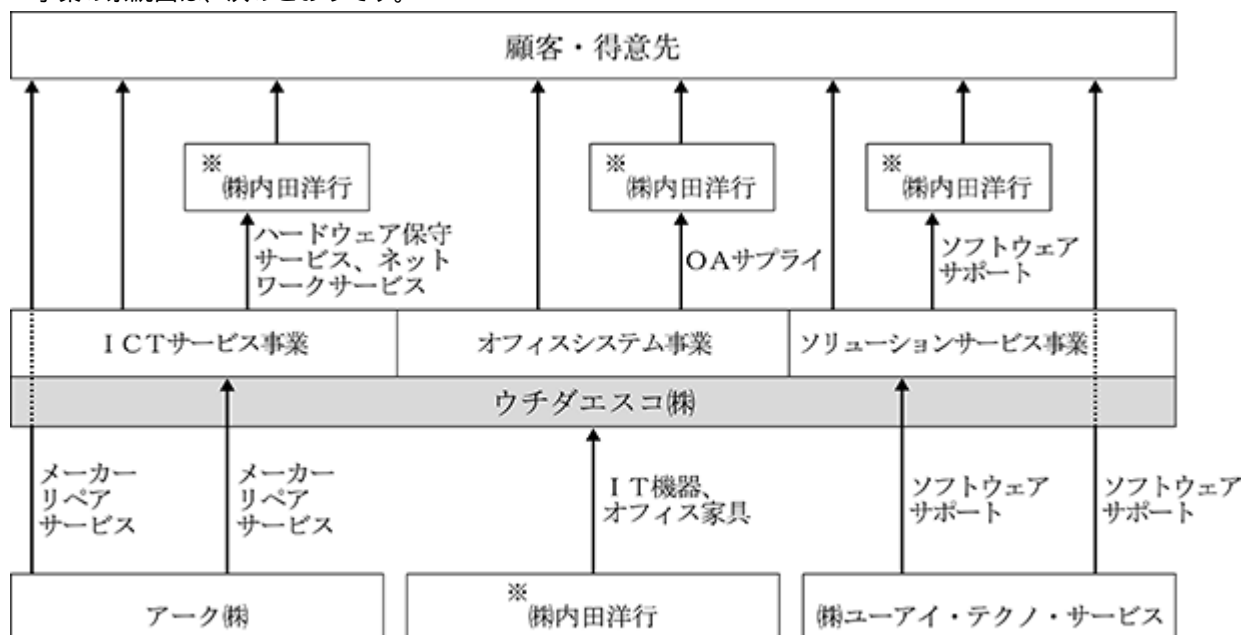
（主な関係会社）親会社、当社

ソリューションサービス事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、㈱ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 無印－連結子会社
 ※－親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3						
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	ICTサービス事業	100.0	当社役員 3名	コンピュータ保守の 委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソリューションサービス事業	100.0	当社役員 3名	システム運用の委託 ソフトウェア開発の 委託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ICTサービス事業	345 (79)
オフィスシステム事業	31 (4)
ソリューションサービス事業	114 (5)
全社(共通)	74 (9)
合計	564 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
503 (81)	42歳 8ヶ月	18年 0ヶ月	5,935,023

セグメントの名称	従業員数(人)
ICTサービス事業	314 (60)
オフィスシステム事業	31 (4)
ソリューションサービス事業	84 (5)
全社(共通)	74 (12)
合計	503 (81)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「働く場」「学ぶ場」へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する』を企業理念として掲げております。

民間企業、学校、公共機関及び福祉施設を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの営業力及び技術力を強化するとともに、「心のこもったおもてなし」力を継続的に高めてまいります。

また、経営理念である「お客さまと働く仲間を幸せにする」ことを実現することにより、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益確保の観点から売上高経常利益率を重視しております。第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）においては、売上高経常利益率4%以上を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）において以下の4つの重点基本方針を掲げており、これらに対処すべき課題と位置付けております。

心のこもったおもてなし

お客さまのニーズ（困っていること、望んでいること）を把握し、継続的な品質改善に取り組み、各事業分野でお客さまの視点にたった商品及びサービスを提供することによってお客さまのお役にたち、お客さま満足度の向上をめざします。

新しい「こと」への挑戦

お客さまの新たなニーズや、ICTなどの複雑化かつ高度化するシーズ（技術、ノウハウ）の研究及び仮説検証を行い、新しい「こと」（商品、サービス、技術、しくみ）へ挑戦することによって継続的な事業変革を推進します。

生産性向上

日々の業務プロセスを通じて得る情報の共有と活用を徹底し、営業、サービス及び技術の標準化を推進することによって仕事の効率化をはかり、お客さまの視点にたった「心のこもったおもてなし」を提供できる余裕をつくりだします。

ひとりひとりの学習と成長

ヒューマンスキルとテクニカルスキルの両面で、人を育てる活動を計画的に推進することによって社員ひとりひとりの成長をはかり、業務プロセスの品質改善及び生産性向上、並びにおもてなし力向上をめざします。

これらの課題に対処するための事業分野毎の施策は、以下のとおりです。

（ICTサービス事業分野）

- ・文教市場における、児童、生徒及び学生が主体的に学習を進めるアクティブラーニング、並びにタブレット及び電子黒板を活用した授業、地方自治体におけるネットワークの強靱化、並びに民間企業におけるITアウトソーシングなど、進展するお客さまのニーズに対応すべく、導入支援サービスのみならず運用支援サービスの充実に取り組みます。
- ・当社が得意とするマルチベンダーサポートについては、クラウド、モバイル及びIoTなどのICTの進展に対応すべく、パソコンだけでなく新たなハードウェアやソフトウェアも対象として継続的に強化します。
- ・当事業分野におけるトータル保守サービス、ネットワーク総合サービス、仮想化構築サービス、セキュリティマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、及びキッキングサービスを含むワンストップソリューションサービスを活用し、既存のお客さま及び販売パートナーさまとの関係強化、並びに新しいお客さま及び販売パートナーさまの開拓を推進します。

- ・当事業の季節変動要素として第1及び第3四半期会計期間に売上が集中する特性があることから、第2及び第4四半期会計期間の業績改善策を検討し実行してまいります。

(オフィスシステム事業分野)

- ・オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動を推進するとともに、ネットワークと執務環境の両面で利便性が高くかつセキュリティが確保されたオフィス空間の設計力、お客さまのニーズに柔軟に対応したオフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化します。
- ・サブライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接財調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大と業務効率の向上に取り組みます。
- ・お取引のあるお客さまの情報システム部門へ、TCO削減に向けた、当社が得意とするICTトータルサービスを含めたIT機器販売の提案を推進します。

(ソリューションサービス事業分野)

- ・販売パートナーさまとの連携を強化し、民間企業、学校、公共機関及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスを提案します。
- ・サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上のさらなる拡大に取り組みます。

なお、事業分野共通の施策は以下のとおりです。

- ・お客さまの新たなニーズや、クラウド、モバイル及びIoTなどのICTの進展に伴うシーズ(技術、ノウハウ)へ挑戦します。
- ・当社が提供する商品及びサービスを説明するパンフレット、並びに自社Webサイトの改善などに取り組み、お客さまや販売パートナーさまにわかりやすく情報を伝える工夫をはかります。
- ・ヒューマンスキルとテクニカルスキルの両面での充実した教育研修を計画的に実施することによって、社員ひとりひとりのお客さまに対する「心のこもったおもてなし」力を高めます。
- ・ICTの進展にともなう新しい製品やサービスを可能な限り社内で行先使用し、技術や運用ノウハウを蓄積したうえでお客さまへ提供するサービスに活かします。
- ・人事戦略としては、人事制度改革及び健全な労働環境の整備に取り組み、従業員満足度の向上を推進し、優秀な人材の積極的な採用活動を行います。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)技術革新及び市場の変化

当社グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせて市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品・サービスの価格変動

当社グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当社グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当社グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当社グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当社グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は37.2%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当社グループでは、サービス品質に関する専門の組織を設置し、技術スキル向上等を目的とした各種研修教育の充実及びプロジェクトマネジメント力の強化をはじめとして、商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当社グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当社グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

財政状態及び経営成績の概要

当連結会計年度における国内経済は、企業収益及び雇用環境等の改善が続くなか、景気の回復基調が見られました。反面、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等を背景とした、企業の先行き業況判断については依然として慎重な構えをみせる統計も現れております。

また、当社の属するICT業界においては、IoT（モノのインターネット化）、クラウド、ロボット及びAIなど新規技術導入の動きへの対応、並びにセキュリティマネジメントやICTアウトソーシングニーズへの対応などが、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が2年目となる第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）の基本4方針である、心のこもったおもてなし、新しい「こと」への挑戦、生産性向上、ひとりひとりの学習と成長、に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績については、ソリューションサービス事業における売上が低調であったこと等の影響があり、売上高は125億17百万円、前連結会計年度比5億19百万円（4.0%）の減少、利益面では営業利益は5億32百万円、前連結会計年度比1億62百万円（23.4%）の減少、経常利益は5億41百万円、前連結会計年度比1億62百万円（23.1%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は3億57百万円、前連結会計年度比1億23百万円（25.6%）の減少となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。また、学校市場及び民間市場におけるPCからタブレット型端末などへのICT利用環境変化に対応した各種サービスを強化してまいりました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向け及び民間市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前連結会計年度には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等の機器販売、並びにそれに伴う導入支援サービス売上）があったことに加え、当連結会計年度における外注加工費が前連結会計年度に比べて増加したこと等の影響があり、売上高は81億76百万円、前連結会計年度比47百万円（0.6%）の減少、セグメント利益は6億15百万円、前連結会計年度比1億19百万円（16.3%）の減少となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動の推進、並びにICT利用環境を含む総合的なオフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当連結会計年度の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスの販売は前連結会計年度比で減少したものの、費用削減の効果等もあり、売上高は32億62百万円、前連結会計年度比1億14百万円（3.4%）の減少、セグメント利益は68百万円、前連結会計年度比35百万円（109.5%）の増加となりました。

（ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携、並びに民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入に係る各種サービスの提案活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと、並びに当連結会計年度中の各種サービスに係る受注が低調であったこと等が影響し、売上高は10億77百万円、前連結会計年度比3億57百万円（24.9%）の減少、セグメント損失は1億51百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

また、当連結会計年度の財政状態の分析は以下のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は100億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円増加しました。

流動資産は80億59百万円、前連結会計年度末比18百万円の増加となりました。

固定資産は20億38百万円、前連結会計年度末比35百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は51億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少しました。

流動負債は38億83百万円、前連結会計年度末比2億7百万円の減少となりました。

固定負債は12億67百万円、前連結会計年度末比39百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は49億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億21百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、48億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億24百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、69百万円となりました。これは主に、売上債権の増加2億74百万円、法人税等の支払額2億68百万円、並びに未払消費税等の減少74百万円に基づく資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益5億36百万円、並びに減価償却費1億48百万円に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億57百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出85百万円、並びに有形固定資産の取得による支出80百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億25百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,074,144	75.6
合計	1,074,144	75.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,054,408	80.8	57,629	71.0
合計	1,054,408	80.8	57,629	71.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	4,471,269	108.1
	ハードウェア保守サービス	1,453,342	101.1
	メーカーリペアサービス	529,463	97.6
	IT関連機器	1,250,433	65.7
	その他	472,206	233.2
小計		8,176,715	99.4
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,343,941	99.9
	オフィスシステム	694,467	81.6
	その他	224,422	123.9
小計		3,262,831	96.6
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	922,068	70.9
	その他	155,929	115.0
小計		1,077,997	75.1
合計		12,517,544	96.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,376,617	33.6	4,658,923	37.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況の分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の連結貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の連結損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要があります。当社グループの重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、固定資産の減損につきましては、特に重要な見積りを伴うものと考えております。

当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態についての分析

当社は適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比53百万円（0.5%）増加し、100億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比18百万円（0.2%）増加し、80億59百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億93百万円、並びに現金及び預金が2億24百万円減少したこと等に対して、電子記録債権が10億71百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末比35百万円（1.8%）増加し、20億38百万円となりました。これは主に工具、器具及び備品（純額）の増加21百万円、並びにリース資産（純額）が16百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比1億67百万円（3.2%）減少し、51億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比2億7百万円（5.1%）減少し、38億83百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億34百万円、並びに賞与引当金が62百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末比39百万円（3.2%）増加し、12億67百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加26百万円、並びにリース債務が21百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比2億21百万円（4.7%）増加し、49億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億32百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から2.0ポイント増加し、49.0%になりました。また1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,314.33円から1,376.00円となりました。

b. キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

c. 経営成績についての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照下さい。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照下さい。

経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ(株)	平成23年11月22日	IBMビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日 以後2年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成25年5月31日	ソリューション基本契約	平成25年5月31日より 失効の合意があるまで 継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成25年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日 以後1年毎に(平成30 年12月31日まで)自動 継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の 訪問修理業務に関する業務 委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成25年7月1日	業務委託基本契約	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日 以後1年毎に自動継続
同上	Apple Japan (同)	平成30年6月4日	正規プロバイダー契約	自 平成30年6月4日 至 平成32年6月30日
同上	(株)日本HP	平成25年10月25日	業務委託契約	自 平成25年11月1日 至 平成28年10月31日 以後1年毎に自動継続 (平成30年10月31日 まで)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において2億7百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、大宮営業所及び名古屋営業所内装工事に係る建物及びリース資産の取得が13百万円、日野キックセンター設備工事に係る建物の取得が27百万円、新基幹系社内情報システム等ソフトウェアの開発及び取得が79百万円で、これらの設備投資は全社資産として管理しているものであります。

なお、当連結会計年度のソリューションサービス事業において6百万円及び全社共通において1百万円を減損損失に計上しました。

減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) * 4 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都江東区)	ICTサービス事業及びオフィスシステム事業	保守サービス及び販売設備	8,490	7,909		12,914	28,799	179
東京支社 (千葉県浦安市)	ICTサービス事業及びソリューションサービス事業	保守サービス、ソフトウェア開発設備及び本社機能	233,473	38,447	435,282 (1,246.00)	20,814	728,018	156
大阪事業所 (大阪市中央区)	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業	保守サービス、販売及びソフトウェア開発設備	14,259	8,656		12,120	35,037	64
浦安テクニカルセンター(本館) (千葉県浦安市)	ICTサービス事業	リペア設備	37,968	294	161,050 (862.26)	418	199,076	3
浦安テクニカルセンター(新館) (千葉県浦安市)	ICTサービス事業	リペア設備	30,133		122,570 (561.00)		152,703	

(注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者8人が就業しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	ICTサービス事業及びオフィスシステム事業	事務所(賃借)	179	66,263
大阪事業所 (大阪市中央区)	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業	事務所(賃借)	64	28,800

(2) 国内子会社

平成30年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県浦安市)	ICTサービス事業	リペア設備	1,091	872		1,963	31
㈱ユーアイ・テクノ・サービス	本社 (千葉県浦安市)	ソリューションサービス事業	ソフトウェア開発設備		176		176	30

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(5) 【所有者別状況】

平成30年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	24	14		324	373	
所有株式数(単元)		594	125	19,561	4,712		11,003	35,995	500
所有株式数の割合(%)		1.65	0.35	54.34	13.09		30.57	100.0	

(注) 自己株式4,601株は、「個人その他」に46単元、単元未満株式の状況に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.46
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	315	8.77
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	275	7.65
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	217	6.05
重田 康光	東京都港区	196	5.47
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.01
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	110	3.08
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.45
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2-15-1)	44	1.24
關 昌	千葉県松戸市	42	1.18
計		2,670	74.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,900	35,949	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,949	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,600		4,600	0.13
計		4,600		4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	1	1

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,601		4,602	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質のさらなる充実及び強化を図ることにより、持続的な成長及び収益性の向上に努め、株主のみならず、皆さまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいり所存です。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき35円00銭の配当を継続させていただきたいと存じます。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年10月16日 定時株主総会決議	125,838	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月	平成29年7月	平成30年7月
最高(円)	930	1,524	1,258	1,490	2,100
最低(円)	670	850	720	695	1,152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,770	1,943	2,100	2,058	1,949	1,904
最低(円)	1,212	1,510	1,810	1,713	1,800	1,683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江口英則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 株式会社内田洋行入社 平成11年7月 同社情報システム事業部東日本営業部長 平成13年1月 同社情報システム事業部営業推進部長 平成16年7月 株式会社静岡ユーザック出向 代表取締役社長 平成18年7月 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部副事業部長 平成18年10月 当社取締役 平成19年7月 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部長 平成22年7月 同社執行役員情報エンジニアリング事業本部情報システム事業部長 平成23年7月 同社執行役員情報事業本部情報システム事業部長 平成25年7月 当社代表取締役社長（現任）	注 4	15
取締役常務 執行役員	管理本部長	久保博幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年7月 調達本部業務部長 平成11年7月 管理本部企画経理部長 平成12年7月 東京事業本部ソリューションサポート部長 平成13年1月 情報システム室長 平成15年7月 業務本部副本部長 平成16年7月 管理本部副本部長 平成19年7月 執行役員管理本部副本部長 平成21年10月 取締役執行役員管理本部副本部長 平成22年1月 取締役執行役員管理本部長 平成22年8月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長 平成22年10月 取締役常務執行役員管理本部長（現任） 平成24年7月 アーク株式会社代表取締役社長 平成27年7月 アーク株式会社取締役（現任） 平成27年9月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス取締役（現任）	注 4	20
取締役常務 執行役員	営業本部長	長岡秀樹	昭和30年10月28日生	昭和54年3月 株式会社内田洋行入社 平成15年7月 同社教育システム事業部ICT西日本営業部長 平成22年7月 当社出向 執行役員ネットワークデザイン事業部長 平成22年10月 当社出向 取締役執行役員ネットワークデザイン事業部長 平成23年7月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワークデザイン事業部長 平成25年7月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長 平成26年4月 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ソリューションビジネス事業部長 平成26年9月 当社取締役常務執行役員営業本部長（現任） 平成30年4月 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長（現任）	注 4	3
取締役 執行役員	オフィスシステム事業部長	児玉郁夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 当社入社 平成12年7月 OS営業部長 平成19年7月 執行役員オフィスシステム事業部長 平成23年10月 取締役執行役員オフィスシステム事業部長（現任）	注 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	東日本フィールドサービス 事業部長	渡辺千秋	昭和38年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年7月 C S 営業部長 平成19年7月 第一C S 営業部長 平成22年7月 執行役員東日本フィールドサポート事業部副事業部長 平成23年7月 執行役員東日本フィールドサポート事業部長 平成27年7月 執行役員カスタマーリレーション事業部長 平成28年7月 執行役員営業本部企画部長 平成28年10月 取締役執行役員営業本部企画部長 平成30年7月 取締役執行役員東日本フィールドサービス事業部長(現任)	注 4	1
取締役		山本直道	昭和43年11月18日生	平成4年10月 日本公認会計士協会会計士補登録 アーサーアンダーセン会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成8年1月 日本公認会計士協会公認会計士登録 平成13年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 東京青山・青木法律事務所(現ペーカー&マッケンジー法律事務所)入所 平成24年5月 山本直道法律事務所代表弁護士(現任) 山本直道公認会計士事務所代表(現任) 平成26年10月 当社取締役(現任)	注 4	
取締役		白方昭夫	昭和32年9月29日生	昭和56年4月 株式会社内田洋行入社 平成22年7月 同社公共システム事業部公共システム推進部長 平成23年7月 同社官公自治体ソリューション事業部システム推進部長 平成25年7月 同社官公自治体ソリューション事業部システムサポート部長 株式会社ハンドレッドシステム常務取締役 平成26年7月 株式会社内田洋行メジャー&パブリックシステムサービス事業部副事業部長 平成27年7月 同社メジャーアカウント&パブリックシステムサポート事業部長 平成27年8月 株式会社ハンドレッドシステム代表取締役社長(現任) 平成28年7月 株式会社内田洋行執行役員メジャーアカウント&パブリックシステムサポート事業部長 平成28年10月 当社取締役(現任) 平成30年7月 株式会社内田洋行上席執行役員システムズエンジニアリング事業部長(現任)	注 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		林 敏 寿	昭和34年 6 月 5 日	昭和58年 4 月 平成15年 7 月 平成25年 7 月 平成26年 7 月 平成27年 7 月 平成28年 7 月 平成28年10月 平成30年 7 月 平成30年10月	株式会社内田洋行入社 同社経理部長 同社執行役員経営企画部長 同社執行役員経営統括部長兼経営 企画部長 同社執行役員経営管理本部副本部 長兼グループ経営推進部長 同社上席執行役員経営管理本部副 本部長兼グループ経営推進部長 同社取締役執行役員経営管理本部 副本部長兼グループ経営推進部長 同社取締役執行役員経営管理統括 グループ副統括兼グループ経営推 進部長（現任） 当社取締役（現任）	注 4	
常勤監査役		福 井 賢	昭和29年 1 月25日生	昭和53年 4 月 平成 7 年 7 月 平成15年 3 月 平成16年 4 月 平成18年 6 月 平成19年10月 平成23年10月 平成27年10月	株式会社協和銀行（現株式会社り そな銀行）入社 株式会社あさひ銀行（現株式会社 りそな銀行）久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株 式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役（現任）	注 5	0
監査役		戸 村 芳 之	昭和28年 7 月11日生	昭和52年 4 月 平成13年10月 平成16年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 8 月 平成18年11月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 3 月 平成25年 4 月 平成26年 3 月 平成27年 7 月 平成27年10月	株式会社富士銀行（現株式会社み ずほ銀行）入社 同行経堂支店長 中央商工株式会社管理本部長（出 向） 同社取締役管理本部長 株式会社みずほ銀行より中央商工 株式会社に転籍 株式会社野崎硝子製作所監査役 （兼務） 中央商工株式会社取締役営業本部 長 同社常務取締役 株式会社野崎硝子製作所取締役 （兼務） 中央商工株式会社顧問 株式会社野崎硝子製作所退職 中央商工株式会社退職 当社監査役（現任）	注 5	
監査役		中 野 隆	昭和32年 3 月31日生	昭和55年 4 月 平成 5 年12月 平成18年 6 月 平成23年 5 月 平成24年12月 平成25年 6 月 平成27年10月 平成28年 4 月 平成29年 4 月 平成30年 4 月	富士通株式会社入社 富士通カスタマエンジニアリング 株式会社（現株式会社富士通エフ サス）入社 富士通サポートアンドサービス株 式会社（現株式会社富士通エフサ ス）経理部長 株式会社富士通エフサス経営推進 本部経理統括部長 同社経営推進本部副本部長 同社執行役員経営推進本部長 当社監査役（現任） 株式会社富士通エフサス取締役兼 執行役員常務コーポレート部門担 当 同社常務取締役兼C F O 同社特命顧問（現任）	注 5	
計							45

- (注) 1 取締役山本直道は、社外取締役であります。
 2 監査役戸村芳之及び中野隆は、社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
門井 克夫	昭和37年12月11日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成28年7月	当社入社 第一ソリューション営業部長 E・BOSセンター部長 人事総務部長 執行役員人事総務部長(現任)	注	
小笠原 正道	昭和60年2月11日生	平成23年1月 平成25年8月	東京弁護士会 弁護士登録 山本直道法律事務所入所(現任)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成30年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の8名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	高木 善康	西日本フィールドサービス事業部長
執行役員	横山 昌記	西日本フィールドサービス事業部副事業部長兼西日本営業部長
執行役員	竹垣 健二	ネットワークエンジニアリング事業部長
執行役員	加藤 健生	ソリューションサービス事業部長
執行役員	中西 正弘	管理本部副本部長兼社長室長
執行役員	門井 克夫	管理本部人事総務部長
執行役員	斉藤 一也	カスタマーリレーション事業部長
執行役員	浜辺 秀樹	カスタマーリレーション事業部副事業部長兼第2営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業理念として『「働く場」「学ぶ場」へ心のもったおもてなしを提供し、社会に貢献する』を掲げております。民間企業、学校、公共機関及び福祉施設を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの営業力及び技術力を強化するとともに、「心のもったおもてなし」力を継続的に高めております。また、経営理念である「お客さまと働く仲間を幸せにする」ことを実現することにより、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

こうした企業成長の実現、社会的責任の完遂に向けて、コーポレート・ガバナンス面の重要課題として、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を認識し、これらの確実な実施に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

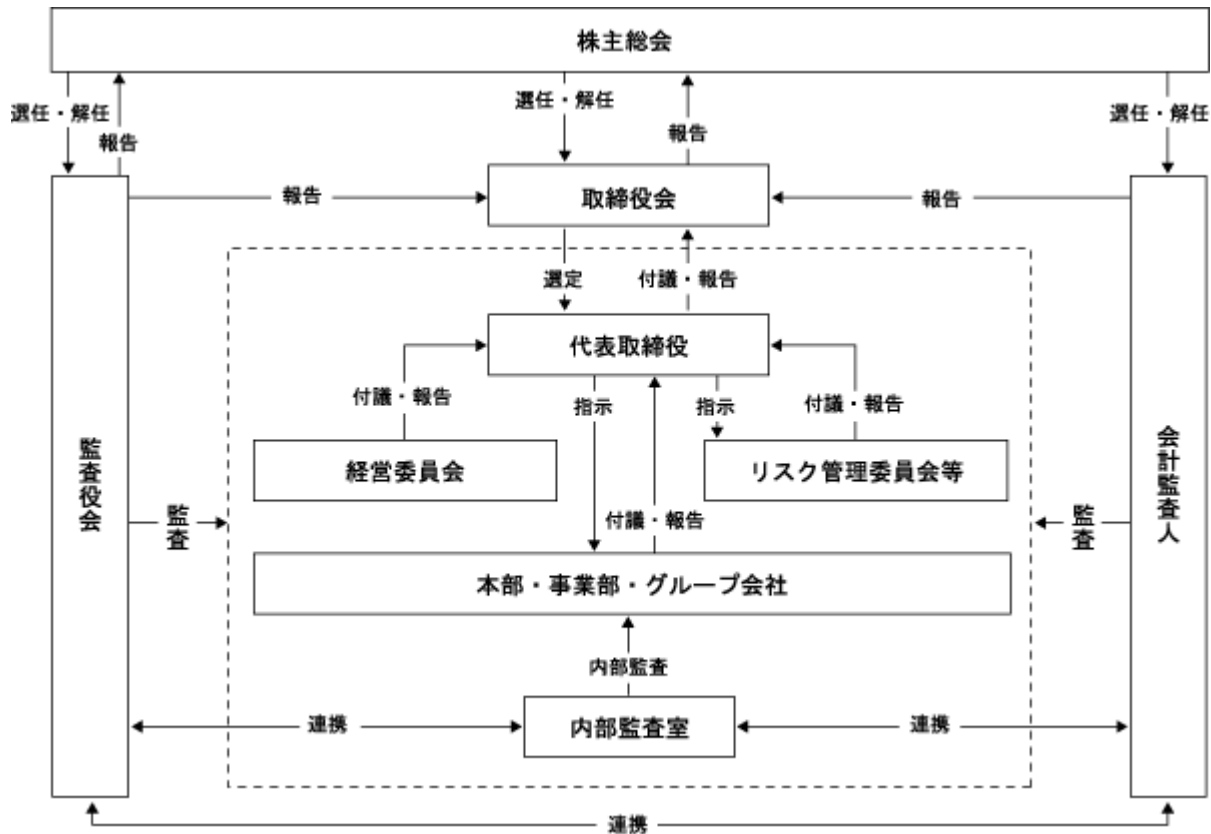
当社は、取締役会、監査役会、経営委員会を設置し、これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会並びに内部監査室を加えた体制で、業務執行状況について下記に記載した監査・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を発揮していると判断しております。

・当社は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また、必要な場合には随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っております。

・代表取締役社長、取締役常務執行役員2名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

・当社は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っております。

□ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社からなる企業集団の「業務の適正を確保するための体制」（以下「内部統制システム」という）に関する基本方針は以下のとおりです。

・当社及び子会社の取締役並びに使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 当社及び子会社のコンプライアンス推進体制として当社内にコンプライアンス委員会を設置し、当社及び子会社のコンプライアンスの徹底を図ります。
- 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行状況について、各社の取締役会による監督及び監査役による監査並びに管理部門における統制を通じて、法令、各社の定款、グループ管理規程類及び各社の諸規程等に準拠したコンプライアンスの維持向上を図ります。
- 当社及び子会社に適用する、「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定します。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社及び子会社のリスク管理体制として、当社は「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総括的な管理を行います。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的（半年ごと）に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図ります。
- 当社及び子会社は、情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、規程、マニュアル等の継続的な見直しを行います。

・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社及び子会社では、各社にて定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、その決定に基づく業務執行を、業務分掌規程、職務権限規程、権限基準表等に基づき、それぞれの責任者が実施します。
- 当社及び子会社の代表取締役社長は、各社の内部統制システムの構築及び整備、並びに運用の責任及び権限を有します。
- 当社及び子会社は、経営環境の変化に対応するため、3ヵ年ごとに中期経営計画を各社にて策定、実施するとともに、中期経営計画に基づいた各社の単年度の経営計画を策定、実施します。

- ・当社及び子会社の取締役・使用人、又はこれらの者から報告を受けた者（以下、取締役・使用人・報告を受けた者という）が当社の監査役に報告をするための体制
 - a. 当社及び子会社の取締役・使用人・報告を受けた者は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を当社の監査役に対して定期的に報告します。
 - b. 当社及び子会社の取締役・使用人・報告を受けた者は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実の発生、当社及び子会社の取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更等があった場合、当社の監査役に対して速やかに報告します。
 - c. 子会社の業務執行に関する事項については、当該子会社の執行部門や取締役等を通じて、当社の監査役に報告します。
 - d. 前記に関わらず当社の監査役は、当社及び子会社の取締役・使用人に対して報告を求めることができるものといたします。
- ・前項において監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役に報告を行った当社及び子会社の取締役・使用人に対して、当該報告を行ったことを理由とする解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底いたします。
- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 当社の取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行います。当社の取締役及び監査役は必要に応じ、これらの文書を閲覧できるものとします。
 - b. 当社の情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図ります。
- ・当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人（以下、補助使用人という）を求めた場合、その補助業務内容に応じた専任の当該使用人を選出し対応します。
 - b. 当社の監査役の補助使用人の指揮命令権は、監査役とします。その職務に関して、補助使用人は取締役及び使用人の指揮命令を受けません。また、当該補助使用人の人事異動及び人事評価等については、取締役は監査役の同意を得て決定します。
 - c. 当社の取締役及び使用人は、監査役の補助使用人に対する指示が確実に実行できるように協力します。
- ・当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - a. 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、監査役の意見を聞いたうえで、毎年一定額の予算を設けます。
 - b. 監査役から外部の専門家（弁護士、公認会計士等）を利用した場合の費用など、緊急の監査費用について前払や償還を求められた場合は、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担します。
- ・その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図ります。
 - b. 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催します。
- ・子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、「ウチダエスコグループ運営規程」及び「ウチダエスコグループ運営細則」にて、子会社の管理体制を定め、財務状況その他の重要事項の当社による事前承認、各社での決定及び決裁を義務付けています。また当社は、各社からの報告に基づき業務執行状況を把握し、各社の支援及び指導を行います。

・その他内部統制システムに関する事項

当社は、当社及び親会社・子会社の連携を密にして、当社及び子会社からなる企業集団に係る内部統制システムの構築を行います。子会社については、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づく法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業集団としての内部統制システムの構築及び整備を行います。

・反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

当社の取締役会は、内部統制の実施状況に対する整備・運用状況をチェックし、適宜基本方針の見直しを実施することで、内部統制システムの充実を図っています。

内部統制システムの運用状況は、以下のとおりです。

コンプライアンス関連につきましては、取締役・執行役員・管理部門長にて構成するコンプライアンス委員会を1回開催し、1年間の活動内容を確認するとともに、課題点を抽出したうえで具体的な対応の検討を行い、グループ各社での実施に結び付けました。また、12月1日の当社が定めるコンプライアンス・デイにおいて、代表取締役社長より全従業員に向けて直接コンプライアンスに関するメッセージの発信を行い、重点テーマを設定し、各部門において全従業員レベルでの勉強会を実施しました。

リスク管理につきましては、取締役・執行役員・管理部門長にて構成するリスク管理委員会を2回開催し、経営環境の変化・法制度改正の影響などを勘案し、リスク要素を外部的経営環境・社内ビジネスプロセス・経理財務・情報システム・人事労務の各視点から検討し、リスク管理状況の点検と課題点の抽出及び対応策の検討を行い、グループ内でのリスク対応実施に結び付けました。

情報セキュリティに関しましては、取締役・執行役員・内部監査室・情報システム室にて構成する情報セキュリティ委員会を2回開催し、セキュリティ問題の認識と対応の検討を行いました。

以上のように、上記活動並びに基本方針に定める各種社内規程及びプロセスに基づき、当社及び子会社は内部統制システムの運用を適切かつ適時に実施しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査部門として内部監査室（専任5名）を設置しております。内部監査室は監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務内容の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は定期的に開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は他の業務遂行に関する会議等の重要会議に出席するなど、当社の業務の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、監査役は会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役として山本直道氏が就任しております。選任理由は、山本直道氏は、弁護士及び公認会計士であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ企業統治、法令遵守並びに会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。

社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性及び適正性並びに業界動向に関する事項等、コーポレート・ガバナンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

□ 社外監査役として戸村芳之氏及び中野隆氏が就任しております。戸村芳之氏の選任理由は、長きにわたり金融機関（旧㈱富士銀行及び現㈱みずほ銀行）に在籍し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ財務、会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。中野隆氏の選任理由は、㈱富士通エフサスに在籍し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、経営から独立した立場であり、かつ財務、会計及び経営管理に関して、豊富な経験と見識で経営を監視しうる立場である、ということです。

社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会および監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性及び適正性について、コンプライアンス等の観点より適宜適切な発言を行っております。

八 社外取締役及び社外監査役と当社の間で資本的関係、その他の利害関係はありません。また、当社には一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査が遂行できることを当社は個別に判断しております。

当社は、社外取締役の山本直道氏並びに社外監査役の戸村芳之氏及び中野隆氏を、株式会社東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	66,941	66,941		5
監査役 (社外監査役を除く)	12,129	12,129		1
社外役員	12,000	12,000		5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 119,484千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	9,894	37,548	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	35,357	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	3,000	21,960	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,021	21,080	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	3,049	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156	612	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	438	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	10,075	38,288	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	30,232	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	6,000	25,860	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	8,372	18,821	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	3,180	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156	682	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	418	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 星長徹也、成田孝行

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 14名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する最低責任限度額です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役がその職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなかった場合に限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		34,500	
連結子会社				
計	34,500		34,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月21日から平成30年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月21日から平成30年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

(2) 監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や会計専門書の定期購読を通じて、内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,857,296
受取手形及び売掛金	2,546,368	1,753,045
電子記録債権	40,096	1,111,826
商品	37,798	17,193
仕掛品	42,680	43,962
原材料及び貯蔵品	4,547	22,653
繰延税金資産	160,908	128,397
その他	128,284	126,110
貸倒引当金	1,029	606
流動資産合計	8,041,864	8,059,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	917,499	923,993
減価償却累計額	554,410	558,601
建物（純額）	363,088	365,392
工具、器具及び備品	328,999	335,846
減価償却累計額	283,219	269,060
工具、器具及び備品（純額）	45,779	66,785
土地	723,753	718,902
リース資産	72,754	99,112
減価償却累計額	22,519	32,718
リース資産（純額）	50,235	66,393
有形固定資産合計	1,182,857	1,217,475
無形固定資産	208,617	205,806
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	126,811
敷金及び保証金	135,396	137,487
繰延税金資産	341,303	347,742
その他	9,199	3,676
貸倒引当金	4,645	521
投資その他の資産合計	611,166	615,197
固定資産合計	2,002,641	2,038,479
資産合計	10,044,505	10,098,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,303,450
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	9,682	15,444
未払金	167,247	194,407
未払費用	423,206	400,316
未払法人税等	174,851	40,662
前受金	1,201,868	1,249,701
賞与引当金	370,774	307,785
工事損失引当金	494	7,527
その他	197,027	104,013
流動負債合計	4,090,908	3,883,308
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,196,916
リース債務	42,069	63,524
長期未払金	15,816	7,312
固定負債合計	1,228,045	1,267,753
負債合計	5,318,954	5,151,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,361,112
自己株式	2,168	2,168
株主資本合計	4,760,871	4,993,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	44,261
退職給付に係る調整累計額	84,364	89,989
その他の包括利益累計額合計	35,319	45,728
純資産合計	4,725,551	4,947,295
負債純資産合計	10,044,505	10,098,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
売上高	13,036,764	12,517,544
売上原価	*1,*2 9,539,649	*1,*2 9,235,960
売上総利益	3,497,115	3,281,584
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,645	10,715
給料及び手当	1,228,116	1,215,649
賞与引当金繰入額	173,467	137,286
退職給付費用	113,190	111,950
福利厚生費	82,005	87,847
賃借料	100,694	94,155
減価償却費	113,233	114,842
その他	981,011	976,766
販売費及び一般管理費合計	2,802,364	2,749,213
営業利益	694,750	532,370
営業外収益		
受取利息	247	190
受取配当金	1,631	1,870
受取地代家賃	1,034	1,056
受取手数料	2,669	2,545
保険配当金	2,331	3,152
その他	3,478	3,154
営業外収益合計	11,391	11,968
営業外費用		
支払利息	1,259	1,361
不動産賃貸費用	358	364
固定資産除却損	49	386
その他	75	298
営業外費用合計	1,742	2,411
経常利益	704,399	541,927
特別利益		
固定資産売却益	-	*3 3,379
特別利益合計	-	3,379
特別損失		
減損損失	*4 12,960	*4 7,523
固定資産売却損	-	*5 1,731
特別損失合計	12,960	9,254
税金等調整前当期純利益	691,439	536,052
法人税、住民税及び事業税	243,865	149,659
法人税等調整額	33,863	28,401
法人税等合計	210,002	178,060
当期純利益	481,437	357,991
親会社株主に帰属する当期純利益	481,437	357,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
当期純利益	481,437	357,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,053	4,783
退職給付に係る調整額	16,928	5,624
その他の包括利益合計	*1 47,981	*1 10,408
包括利益	529,418	347,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,418	347,583
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,737,408	2,108	4,369,380
当期変動額					
剰余金の配当			89,886		89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			481,437		481,437
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			391,551	60	391,490
当期末残高	334,000	300,080	4,128,959	2,168	4,760,871

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,991	101,293	83,301	4,286,078
当期変動額				
剰余金の配当				89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				481,437
自己株式の取得				60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,053	16,928	47,981	47,981
当期変動額合計	31,053	16,928	47,981	439,472
当期末残高	49,045	84,364	35,319	4,725,551

当連結会計年度(自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	4,128,959	2,168	4,760,871
当期変動額					
剰余金の配当			125,838		125,838
親会社株主に帰属する 当期純利益			357,991		357,991
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			232,152		232,152
当期末残高	334,000	300,080	4,361,112	2,168	4,993,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,045	84,364	35,319	4,725,551
当期変動額				
剰余金の配当				125,838
親会社株主に帰属する 当期純利益				357,991
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,783	5,624	10,408	10,408
当期変動額合計	4,783	5,624	10,408	221,744
当期末残高	44,261	89,989	45,728	4,947,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,439	536,052
減価償却費	127,235	148,777
貸倒引当金の増減額（ は減少）	140	4,546
賞与引当金の増減額（ は減少）	62,238	62,989
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,926	7,033
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	31,915	18,652
長期未払金の増減額（ は減少）	-	8,504
受取利息及び受取配当金	1,878	2,060
支払利息	1,259	1,361
固定資産売却損益（ は益）	-	1,648
減損損失	12,960	7,523
売上債権の増減額（ は増加）	461,548	274,282
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,961	1,218
仕入債務の増減額（ は減少）	273,000	3,155
未払金の増減額（ は減少）	2,141	39,139
未払消費税等の増減額（ は減少）	63,899	74,035
前受金の増減額（ は減少）	32,656	47,833
その他	40,566	44,790
小計	1,159,637	337,889
利息及び配当金の受取額	2,059	2,160
利息の支払額	1,258	1,358
保険金の受取額	652	-
保険解約返戻金の受取額	6,799	-
法人税等の支払額	183,027	268,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,862	69,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,702	80,123
有形固定資産の売却による収入	600	7,355
無形固定資産の取得による支出	54,180	85,469
投資有価証券の取得による支出	1,658	1,633
敷金及び保証金の差入による支出	6,774	4,546
敷金及び保証金の回収による収入	1,251	6,918
その他	3,092	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,372	157,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	60	-
リース債務の返済による支出	9,134	11,541
配当金の支払額	90,286	125,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,481	137,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778,007	224,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,200	5,082,208
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,082,208	*1 4,857,296

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は20年～42年です。

(ロ)上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は4年～27年です。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年7月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

- * 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
商品	98千円	4千円

- * 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
	494千円	7,527千円

- * 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
建物	千円	3,379千円

* 4 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	8,519千円
千葉県浦安市 他	遊休資産	電話加入権	4,440千円
合計			12,960千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記のうち、事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,960千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産は備忘価額、遊休資産は市場価格に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	6,029千円
千葉県浦安市 他	遊休資産	電話加入権	1,493千円
合計			7,523千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記のうち、事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,523千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産は備忘価額、遊休資産は市場価格に基づき評価しております。

* 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
土地	千円	1,731千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,380千円	4,633千円
組替調整額		
税効果調整前	36,380千円	4,633千円
税効果額	5,327千円	150千円
その他有価証券評価差額金	31,053千円	4,783千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,610千円	24,703千円
組替調整額	14,781千円	16,598千円
税効果調整前	24,392千円	8,105千円
税効果額	7,464千円	2,480千円
退職給付に係る調整額	16,928千円	5,624千円
その他の包括利益合計	47,981千円	10,408千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,557	44		4,601

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 44株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年10月18日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成28年7月20日	平成28年10月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,601			4,601

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,838	35.00	平成30年7月20日	平成30年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
現金及び預金勘定	5,082,208千円	4,857,296千円
現金及び現金同等物	5,082,208千円	4,857,296千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.参照)

前連結会計年度(平成29年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,082,208	5,082,208	
(2) 受取手形及び売掛金	2,546,368		
(3) 電子記録債権	40,096		
貸倒引当金()	1,029		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	2,585,436	2,585,436	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	127,669	127,669	
(5) 敷金及び保証金	1,512	1,512	
資産計	7,796,825	7,796,825	
(1) 支払手形及び買掛金	1,285,756	1,285,756	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	51,752	50,323	1,429
(4) 未払金	167,247	167,247	
(5) 未払法人税等	174,851	174,851	
負債計	1,939,608	1,938,178	1,429

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,857,296	4,857,296	
(2) 受取手形及び売掛金	1,753,045		
(3) 電子記録債権	1,111,826		
貸倒引当金()	606		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	2,864,264	2,864,264	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	124,569	124,569	
(5) 敷金及び保証金	117	117	
資産計	7,846,248	7,846,248	
(1) 支払手形及び買掛金	1,303,450	1,303,450	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	78,968	65,119	13,848
(4) 未払金	194,407	194,407	
(5) 未払法人税等	40,662	40,662	
負債計	1,877,488	1,863,639	13,848

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年 7 月20日	平成30年 7 月20日
非上場株式	2,242	2,242
敷金及び保証金	133,884	137,369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」及び「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,082,208			
受取手形及び売掛金	2,546,368			
電子記録債権	40,096			
敷金及び保証金	1,512			
合計	7,670,185			

当連結会計年度(平成30年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,857,296			
受取手形及び売掛金	1,753,045			
電子記録債権	1,111,826			
敷金及び保証金	117			
合計	7,722,285			

(注) 4 . 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	9,682	8,752	7,858	7,800	5,963	11,694
合計	269,682	8,752	7,858	7,800	5,963	11,694

当連結会計年度(平成30年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	15,444	14,550	14,491	12,654	10,941	10,886
合計	275,444	14,550	14,491	12,654	10,941	10,886

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年7月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	120,046	54,383	65,663
その他	7,623	7,468	154
小計	127,669	61,852	65,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	127,669	61,852	65,817

当連結会計年度(平成30年7月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	117,484	56,016	61,467
その他			
小計	117,484	56,016	61,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
その他	7,085	7,368	283
小計	7,085	7,368	283
合計	124,569	63,385	61,184

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社につきましては、総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金制度）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

なお、当社が加入しております全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成29年7月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金設立の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立した全国情報サービス産業企業年金基金に移行しております。全国情報サービス産業厚生年金基金の解散による追加負担の発生は、見込まれておりません。

また、連結子会社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
退職給付債務の期首残高	1,143,392	1,148,621
勤務費用	56,470	56,425
数理計算上の差異の発生額	9,610	24,703
退職給付の支払額	41,630	54,555
退職給付債務の期末残高	1,148,621	1,175,195

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
退職給付債務の期首残高	19,243	21,537
退職給付費用	2,293	2,852
退職給付の支払額		2,668
退職給付債務の期末残高	21,537	21,721

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成30年7月20日現在)
非積立型制度の退職給付債務	1,170,158	1,196,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,170,158	1,196,916
退職給付に係る負債	1,170,158	1,196,916
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,170,158	1,196,916

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
勤務費用	56,470	56,425
数理計算上の差異の費用処理額	14,781	16,598
総合設立型厚生年金基金への拠出額	82,611	82,620
確定拠出年金への拠出額	58,019	58,413
簡便法で計算した退職給付費用	2,293	2,852
制度への拠出額	1,828	1,269
割増退職金	9,500	7,513
退職給付費用	225,505	225,692

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
数理計算上の差異	24,392	8,105

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成29年7月20日現在	当連結会計年度 平成30年7月20日現在
未認識数理計算上の差異	121,563	129,668

(7) 数理計算上の計算の基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	4.6%	4.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度82,611千円、当連結会計年度82,620千円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

全国情報サービス産業厚生年金基金

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	738,049,600	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	722,844,056	
差引額	15,205,544	

全国情報サービス産業企業年金基金

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額		238,026,531
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		195,467,996
差引額		42,558,535

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.38% (平成29年3月31日現在)

当連結会計年度 0.47% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、繰越剰余金(前連結会計年度15,205,544千円、当連結会計年度42,558,535千円)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	114,569千円	94,182千円
未払事業税	14,434	5,939
未払金	1,581	1,540
未払費用	28,585	24,246
前払費用	4,507	5,103
仕掛品	1,181	
工事損失引当金	152	2,751
その他	66	27
繰延税金資産小計	165,079	133,790
評価性引当額	4,171	5,392
繰延税金資産合計	160,908	128,397
繰延税金資産(固定)		
会員権	550千円	550千円
退職給付に係る負債	358,243	366,376
長期未払金	4,839	2,237
貸倒引当金	1,421	159
無形固定資産	8,135	8,463
投資有価証券	6,516	6,516
繰延欠損金	17,862	12,651
その他	5,558	3,934
繰延税金資産小計	403,127	400,891
評価性引当額	45,051	36,226
繰延税金資産合計	358,075	364,665
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	16,772千円	16,922千円
繰延税金負債合計	16,772	16,922
繰延税金資産の純額	341,303	347,742

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当連結会計年度 (平成30年7月20日)
法定実効税率 (調整)	%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0
評価性引当額の増減		1.4
住民税均等割等		1.7
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,223,833	3,377,660	1,435,270	13,036,764		13,036,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,742	12,234	179,762	314,738	314,738	
計	8,346,575	3,389,894	1,615,033	13,351,503	314,738	13,036,764
セグメント利益 又は損失()	735,093	32,632	72,976	694,750		694,750
セグメント資産	1,687,754	678,010	372,400	2,738,166	7,306,339	10,044,505
その他の項目						
減価償却費	76,998	8,589	41,647	127,235		127,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,751	529	32,500	54,780	158,321	213,102

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額7,306,339千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158,321千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,176,715	3,262,831	1,077,997	12,517,544		12,517,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,964	14,335	156,845	239,144	239,144	
計	8,244,679	3,277,167	1,234,842	12,756,689	239,144	12,517,544
セグメント利益 又は損失()	615,387	68,369	151,386	532,370		532,370
セグメント資産	2,083,967	700,063	260,688	3,044,718	7,053,638	10,098,357
その他の項目						
減価償却費	94,102	9,161	45,513	148,777		148,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,448	1,447	7,166	75,062	132,111	207,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額7,053,638千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,111千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,376,617	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,658,923	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失			8,519	8,519	4,440	12,960

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失			6,029	6,029	1,493	7,523

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	4,332,839	受取手形及び売掛金	1,274,237
							商品の仕入		1,719,822	前受金
									支払手形及び買掛金	431,489

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	4,614,707	電子記録債権及び売掛金	1,396,691
							商品の仕入		1,261,739	前受金
									買掛金	435,121

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,314円33銭	1株当たり純資産額	1,376円00銭
1株当たり当期純利益金額	133円90銭	1株当たり当期純利益金額	99円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成30年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,725,551	4,947,295
普通株式に係る純資産額(千円)	4,725,551	4,947,295
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	481,437	357,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	481,437	357,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	260,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	9,682	15,444	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42,069	63,524	1.0	平成31年8月～ 平成37年11月
その他有利子負債				
合計	311,752	338,968		

(注) 1. 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,550	14,491	12,654	10,941

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,420,962	6,413,364	9,508,705	12,517,544
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	220,885	298,633	404,611	536,052
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	146,898	197,360	270,160	357,991
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.86	54.89	75.14	99.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	40.86	14.04	20.25	24.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,128	4,685,127
受取手形	*1 959,163	*1 102,081
電子記録債権	40,096	1,111,826
売掛金	*1 1,536,358	*1 1,598,381
商品	34,492	14,018
仕掛品	41,302	46,336
原材料及び貯蔵品	4,031	22,543
前渡金	43,851	42,866
前払費用	38,752	44,105
繰延税金資産	156,989	124,736
その他	*1 68,272	*1 57,760
貸倒引当金	220	90
流動資産合計	7,851,220	7,849,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	358,929	364,693
工具、器具及び備品	44,168	65,736
土地	723,753	718,902
リース資産	50,235	66,393
有形固定資産合計	1,177,087	1,215,726
無形固定資産		
ソフトウェア	206,212	218,612
電話加入権	14,840	13,346
無形固定資産合計	221,052	231,958
投資その他の資産		
投資有価証券	129,669	126,569
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,645	521
関係会社長期貸付金	*1 13,200	*1 3,120
長期前払費用	1,578	179
繰延税金資産	303,081	307,272
会員権	20	20
敷金及び保証金	131,481	137,472
貸倒引当金	4,645	521
投資その他の資産合計	649,530	645,133
固定資産合計	2,047,670	2,092,819
資産合計	9,898,890	9,942,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 462,156	*1 187,522
買掛金	*1 880,479	*1 1,188,721
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	9,682	15,444
未払金	*1 192,300	*1 200,949
未払費用	386,070	366,191
未払法人税等	172,187	38,077
未払消費税等	98,328	25,772
前受金	1,175,171	1,215,736
預り金	76,616	61,814
賞与引当金	349,977	284,047
工事損失引当金	494	8,992
その他	4,359	731
流動負債合計	4,067,824	3,854,001
固定負債		
退職給付引当金	1,027,058	1,045,526
リース債務	42,069	63,524
固定負債合計	1,069,128	1,109,051
負債合計	5,136,952	4,963,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	3,420,000	3,770,000
繰越利益剰余金	632,163	504,467
利益剰余金合計	4,080,981	4,303,285
自己株式	2,168	2,168
株主資本合計	4,712,892	4,935,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,045	44,261
評価・換算差額等合計	49,045	44,261
純資産合計	4,761,937	4,979,458
負債純資産合計	9,898,890	9,942,511

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)	当事業年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)
売上高	*1 12,745,641	*1 12,207,412
売上原価	*1 9,342,121	*1 9,072,507
売上総利益	3,403,520	3,134,905
販売費及び一般管理費	*1,*2 2,713,106	*1,*2 2,636,503
営業利益	690,414	498,401
営業外収益		
受取利息	316	266
受取配当金	*1 10,631	*1 10,870
受取地代家賃	*1 37,295	*1 18,957
受取手数料	2,948	3,381
その他	*1 5,061	*1 5,686
営業外収益合計	56,253	39,162
営業外費用		
支払利息	1,259	1,361
不動産賃貸費用	*3 19,129	*3 8,158
その他	88	460
営業外費用合計	20,477	9,980
経常利益	726,191	527,583
特別利益		
固定資産売却益	-	*4 3,379
特別利益合計	-	3,379
特別損失		
減損損失	*5 12,960	*5 7,523
固定資産売却損	-	*6 1,946
特別損失合計	12,960	9,469
税引前当期純利益	713,230	521,492
法人税、住民税及び事業税	240,477	145,438
法人税等調整額	34,492	27,911
法人税等合計	205,985	173,349
当期純利益	507,245	348,143

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月21日 至 平成29年 7月20日)		当事業年度 (自 平成29年 7月21日 至 平成30年 7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		15,130		34,492	
当期商品仕入高		4,480,317		3,777,179	
小計		4,495,448		3,811,671	
商品他勘定振替高	* 1	23,394		10,793	
期末商品棚卸高		34,492		14,018	
商品売上原価		4,437,561	47.5	3,786,859	41.7
材料費		360,416		399,314	
労務費		2,248,088		2,112,681	
経費	* 2	2,342,106		2,821,137	
期首仕掛品たな卸高		41,477		41,302	
合計		4,992,089		5,374,436	
他勘定振替高	* 3	46,226		42,452	
期末仕掛品たな卸高		41,302		46,336	
差引		4,904,559	52.5	5,285,647	58.3
売上原価		9,342,121	100.0	9,072,507	100.0

(注) 1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
流動資産「その他」	22,859	10,636
販売費及び一般管理費	534	156
計	23,394	10,793

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,924,599	2,333,403
旅費交通費	107,360	103,784
賃借料	182,040	215,602
減価償却費	13,278	33,563

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	46,226	42,452

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,250,000	384,804	3,663,622
当期変動額							
剰余金の配当						89,886	89,886
別途積立金の積立					170,000	170,000	
当期純利益						507,245	507,245
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					170,000	247,359	417,359
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,420,000	632,163	4,080,981

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,108	4,295,593	17,991	4,313,585
当期変動額				
剰余金の配当		89,886		89,886
別途積立金の積立				
当期純利益		507,245		507,245
自己株式の取得	60	60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			31,053	31,053
当期変動額合計	60	417,298	31,053	448,352
当期末残高	2,168	4,712,892	49,045	4,761,937

当事業年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,420,000	632,163	4,080,981
当期変動額							
剰余金の配当						125,838	125,838
別途積立金の積立					350,000	350,000	
当期純利益						348,143	348,143
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					350,000	127,695	222,304
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,770,000	504,467	4,303,285

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,168	4,712,892	49,045	4,761,937
当期変動額				
剰余金の配当		125,838		125,838
別途積立金の積立				
当期純利益		348,143		348,143
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,783	4,783
当期変動額合計		222,304	4,783	217,520
当期末残高	2,168	4,935,196	44,261	4,979,458

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は20年～42年です。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は4年～27年です。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生したと認められる額を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
短期金銭債権	1,322,875千円	1,436,711千円
長期金銭債権	13,200千円	13,200千円
短期金銭債務	579,409千円	569,015千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
営業取引(売上高)	4,377,674千円	4,666,753千円
営業取引(営業費用)	2,585,625千円	1,951,559千円
営業取引以外の取引	46,842千円	28,982千円

* 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額については次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
荷造運搬費	10,425千円	10,431千円
給料及び手当	1,198,047千円	1,142,653千円
賞与引当金繰入額	160,577千円	127,316千円
退職給付費用	110,530千円	109,383千円
法定福利費	190,335千円	186,392千円
福利厚生費	77,704千円	83,697千円
賃借料	89,219千円	82,413千円
減価償却費	93,793千円	104,060千円

* 3 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
減価償却費	10,032千円	5,772千円
公租公課	3,052千円	2,021千円
賃借料	6,045千円	364千円
計	19,129千円	8,158千円

* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
建物	千円	3,379千円

* 5 減損損失

当社は、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	8,519千円
千葉県浦安市 他	遊休資産	電話加入権	4,440千円
合計			12,960千円

当社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記のうち、事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,960千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産は備忘価額、遊休資産は市場価格に基づき評価しております。

当事業年度(自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	6,029千円
千葉県浦安市 他	遊休資産	電話加入権	1,493千円
合計			7,523千円

当社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記のうち、事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,523千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産は備忘価額、遊休資産は市場価格に基づき評価しております。

* 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)	当事業年度 (自 平成29年7月21日 至 平成30年7月20日)
土地	千円	1,731千円
工具、器具及び備品	千円	215千円
計	千円	1,946千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年7月20日	平成30年7月20日
子会社株式	70,500	70,500

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	108,143千円	86,918千円
未払事業税	14,318	5,939
未払費用	27,695	23,103
工事損失引当金	152	2,751
仕掛品	1,181	
その他	5,499	6,023
繰延税金資産合計	156,989	124,736
繰延税金資産(固定)		
会員権	550千円	550千円
退職給付引当金	314,454	319,931
貸倒引当金	1,421	159
無形固定資産	7,519	7,848
投資有価証券	6,516	6,516
その他	5,399	3,934
繰延税金資産小計	335,861	338,941
評価性引当額	16,008	14,746
繰延税金資産合計	319,853	324,194
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	16,772千円	16,922千円
繰延税金負債合計	16,772	16,922
繰延税金資産の純額	303,081	307,272

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年7月20日)	当事業年度 (平成30年7月20日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
評価性引当金額の増減	0.3	0.2
住民税均等割等	1.2	1.7
所得拡大促進税制による特別税額控除	2.6	
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	33.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	358,929	40,752	385	34,603	364,693	553,970
工具、器具及び備品	44,168	57,244	6,486 (5,414)	29,189	65,736	244,141
土地	723,753		4,851		718,902	
リース資産	50,235	26,357		10,199	66,393	32,718
有形固定資産計	1,177,087	124,354	11,722 (5,414)	73,992	1,215,726	830,830
無形固定資産						
ソフトウェア	206,212	82,419	614 (614)	69,404	218,612	594,384
電話加入権	14,840		1,493 (1,493)		13,346	
無形固定資産計	221,052	82,419	2,108 (2,108)	69,404	231,958	594,384

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期償却額のうち、建物5,582千円、工具、器具及び備品190千円は営業外費用(不動産賃貸費用)であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(当期増加額)

建物	日野キッキングセンター設備	27,267
	船橋キッキングセンター設備	3,548
工具、器具及び備品	サーバー、パソコン、周辺機器	24,815
ソフトウェア	販売用	2,595
	自社使用	79,823

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,865	146	4,173	226	611
賞与引当金	349,977	284,047	349,870	107	284,047
工事損失引当金	494	8,992	494		8,992

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期(自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日)平成29年10月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年10月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第46期第1四半期(自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)平成29年12月1日関東財務局長に提出

第46期第2四半期(自 平成29年10月21日 至 平成30年1月20日)平成30年3月2日関東財務局長に提出

第46期第3四半期(自 平成30年1月21日 至 平成30年4月20日)平成30年6月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年10月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年10月16日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成30年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウチダエスコ株式会社の平成30年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウチダエスコ株式会社が平成30年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月16日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成30年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。